

あいち産業科学技術総合センター
(Aichi Center for Industry and Science Technology)

平成 3 1 年度 事業計画書

目次

センターの紹介.....	1
I 運営方針.....	3
1. 施策の柱1『モノづくりイノベーション創出』.....	3
2. 施策の柱2『中小企業・小規模事業者の企業力強化』.....	3
3. 5プロジェクト.....	4
II 事業計画.....	5
1. モノづくりイノベーション創出.....	5
プロジェクト1：イノベーション創出開発プロジェクト.....	5
【アクションナンバー1】：研究開発プロジェクトの運用.....	5
【アクションナンバー2】：地域提案型の国プロジェクト等の応募.....	6
【アクションナンバー3】：高度計測分析機器の整備・活用.....	6
プロジェクト2：イノベーション成果移転プロジェクト.....	7
【アクションナンバー4】：重点研究プロジェクト成果活用プラザの設置と運用.....	7
【アクションナンバー5】：地域で実施した過去の研究プロジェクトや国研の成果移転.....	7
プロジェクト3：イノベーション創出人材プロジェクト.....	10
【アクションナンバー6】：イノベーション創出人材の育成・活用.....	10
【アクションナンバー7】：理系人材醸成プログラムの創設と運営.....	10
2. 中小企業・小規模事業者企業力強化.....	11
プロジェクト4：地域企業技術力強化プロジェクト.....	11
【アクションナンバー8】：中小企業・小規模事業者のニーズに応える技術支援力の強化と技術支援.....	11
【アクションナンバー9】：計画的な機器購入、機器更新、メンテナンスの実施.....	25
【アクションナンバー10】：技術・設備の相互補完に向けた他機関及びセンター間連携を強化.....	25
【アクションナンバー11】：技術相談・指導の実施.....	26
【アクションナンバー12】：IoTを始めとする先端共通基盤技術の情報提供.....	26
プロジェクト5：開発型企業重点的支援プロジェクト.....	26
【アクションナンバー13】：受託研究、共同研究事業等の再構築.....	26
【アクションナンバー14】：試作・評価機能の強化と製品化に係る支援体制の構築.....	26
【アクションナンバー15】：地域の経営支援機関等と連携した地域一体型支援のプラットフォームの構築.....	27
【アクションナンバー16】：地域資源の有効利用による地場産業のブランド化支援.....	27
III 予算概要.....	28
1. 歳入.....	28
2. 歳出.....	29
3. 施設の整備計画.....	30
IV 参考資料.....	31

1. 組織図及び定数 31

 (1) 組織図 31

 (2) 定数 31

2. 土地及び建物 31

 (1) 土地 31

 (2) 建物 32

センターの紹介

～産業・科学技術の創造から中小企業の技術支援まで総合的に支援～

【使命】

「知の拠点あいち」の本部において、大学の研究シーズを企業の事業化につなげる産学行政の連携による共同研究の場の提供や、高度計測分析機器による分析評価など、「付加価値の高いモノづくり技術を支援する研究開発拠点」に向けた取組を行うとともに、「産業技術センター」をはじめ県内各地の各技術センター・試験場を中心に地域企業への総合的な技術支援を行います。

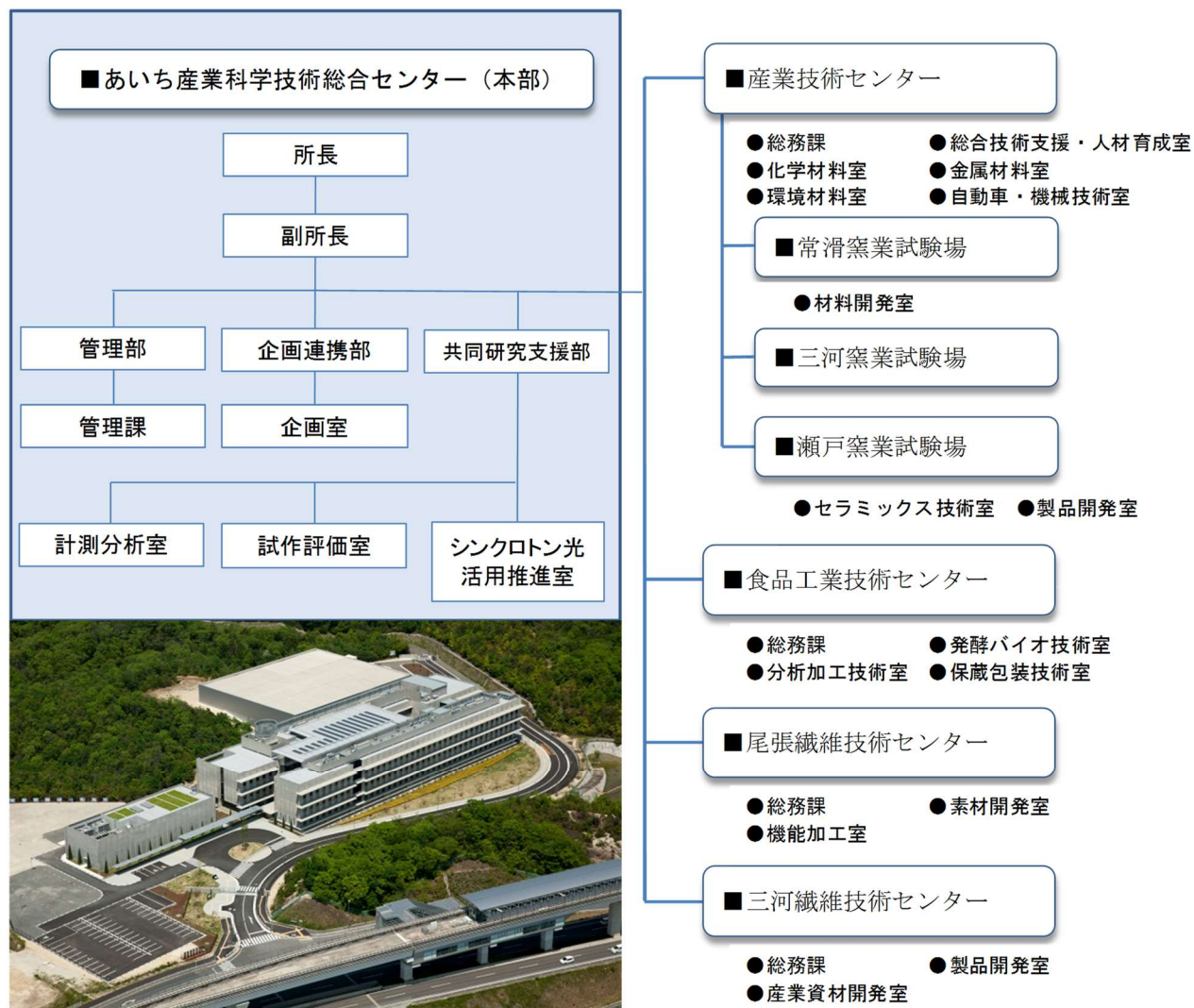
【沿革】

昭和 02 年 07 月	愛知県三河染織試験場（三河繊維技術センター）の設置
昭和 05 年 09 月	愛知県尾張染織試験場（尾張繊維技術センター）の設置
昭和 16 年 06 月	愛知県常滑陶磁器試験場（常滑窯業試験場）の設置
昭和 25 年 02 月	三河繊維技術センター豊橋分場の設置
昭和 26 年 03 月	愛知県工業指導所（産業技術センター）の設置
昭和 29 年 10 月	常滑窯業技術センター三河分場（三河窯業試験場）の設置
昭和 31 年 04 月	愛知県食品工業試験所（食品工業技術センター）の設置
昭和 46 年 02 月	愛知県瀬戸窯業技術センター（瀬戸窯業試験場）の設置
昭和 56 年 06 月	愛知県工業技術センターの設置
平成 06 年 04 月	愛知県技術開発交流センターの設置
平成 08 年 10 月	愛知県知的所有権センターの設置
平成 14 年 04 月	愛知県産業技術研究所の設置
平成 24 年 01 月	あいち産業科学技術総合センターの設置
平成 24 年 03 月	三河繊維技術センター豊橋分場の廃止
平成 30 年 04 月	産業技術センター常滑窯業試験場、三河窯業試験場、瀬戸窯業試験場の設置

【事業内容】

研究開発	大学等の研究シーズを企業の製品化へと橋渡しする産学行政連携による共同研究や、産業界における技術ニーズに対応した技術開発など、様々な研究開発を行い、その成果を地域産業界に広く普及することにより、企業の新技術・製品開発を支援します。
依頼試験 （計測分析・性能評価）	製品の品質管理、製品開発に役立てるため、企業の方からの依頼により、高度計測分析機器などを用いて、各種の材料・製品の試験、分析、測定などを行います。
試作・評価	CADシステム、三次元造形装置、シミュレーション装置のほか、基本的な工作装置を導入し、試作品の作製、評価を支援します。
技術相談・指導	製品開発における技術上の様々な問題について、研究員が相談・指導を行います。
技術情報の提供・人材育成	研究開発成果や新しい技術情報の普及を図るための講演会及び研究会を開催します。また、新製品・新技術を生み出す創造開発型の人材を育成します。

【組織図】



【所在地】

名称	所在地	電話番号／FAX URL
あいち産業科学技術総合センター （本部）	〒470-0356 豊田市八草町秋合1267-1	0561-76-8301／0561-76-8304 http://www.aichi-inst.jp/
産業技術センター	〒448-0013 刈谷市恩田町1-157-1	0566-24-1841／0566-22-8033 http://www.aichi-inst.jp/sangyou/
常滑窯業試験場	〒479-0021 常滑市大曾町4-50	0569-35-5151／0569-34-8196 http://www.aichi-inst.jp/tokoname/
三河窯業試験場	〒447-0861 碧南市六軒町2-15	0566-41-0410／0566-43-2021 http://www.aichi-inst.jp/mikawa-yougyou/
瀬戸窯業試験場	〒489-0965 瀬戸市南山口町537	0561-21-2116／0561-21-2128 http://www.aichi-inst.jp/seto/
食品工業技術センター	〒451-0083 名古屋市西区新福寺町2-1-1	052-325-8091／052-532-5791 http://www.aichi-inst.jp/shokuhin/
尾張繊維技術センター	〒491-0931 一宮市大和町馬引字宮浦35	0586-45-7871／0586-45-0509 http://www.aichi-inst.jp/owari/
三河繊維技術センター	〒443-0013 蒲郡市大塚町伊賀久保109	0533-59-7146／0533-59-7176 http://www.aichi-inst.jp/mikawa/

I 運営方針

「知の拠点あいち」では、大学等の研究シーズをいち早く企業の製品化等に橋渡しする産学行政連携による共同研究や産業界の技術ニーズに対応した技術開発支援を行ってきましたが、さらに、あいち産業科学技術総合センターの各センターも含めて重点的に取り組んで行く必要があります。そこで、愛知県のモノづくり産業、技術動向、当センターの活動を分析した上で、当センターの役割・事業価値の明確化及び機能強化のため、2つの施策の柱と各施策の柱を具現化する以下の5つのプロジェクトを設定し、本県モノづくり産業の振興に一層貢献していきます。

1. 施策の柱1『モノづくりイノベーション創出』

『モノづくりイノベーション創出』における主要事業を以下のとおりとする。

- (1) 地域イノベーションクラスターの創成
知の拠点あいちを中核とした産学行政連携プロジェクトの推進と地域への波及
- (2) オープンイノベーションシステムの構築
橋渡し機能強化による地域としてオープンイノベーションの仕組みを構築し、地域全体で産業力強化
- (3) イノベーション・コア人材の確保・育成
イノベーション推進のマネージャー、ディレクター、コーディネーター、リエゾンの育成、確保、流動化

2. 施策の柱2『中小企業・小規模事業者の企業力強化』

『中小企業・小規模事業者の企業力強化』における主要事業を以下のとおりとする。

- (1) 相互連携型ソリューション体制の構築
センターのコア技術を強化・活用し、企業の技術課題を中心に相互連携で解決を図る仕組みを構築
- (2) 地域一体型技術支援体制の構築
センターと市町村、商工会議所等との連携と適正な機能分担による地域全体で技術支援体制を構築
- (3) 特定産業の新たなサプライチェーン・マネジメント形成の支援
分業体制が構築されている特定産業（ニッチ）の新しいサプライチェーン・マネジメントの形成を支援し、地域の産業力の強化

3. 5プロジェクト

各柱の政策・施策を実施するため5つのプロジェクトを設定し、具体的な取組を進める。

プロジェクト1：イノベーション創出開発プロジェクト

重点研究開発に向けた産学行政連携の研究プロジェクトの推進

目標：重点研究プロジェクトの成果活用・実用化：30件（～2020）

プロジェクト2：イノベーション成果移転プロジェクト

重点研究プロジェクトの研究成果の地域企業、大学、研究機関への波及

目標：重点研究プロジェクトの成果活用・実用化：30件（～2020）

プロジェクト3：イノベーション創出人材プロジェクト

イノベーション創出の専門人材であるマネージャー等の育成、確保、流動化

目標：次世代産業技術者等の人材育成：960人／年度

プロジェクト4：地域企業技術力強化プロジェクト

産業基盤を支える中小企業等の高品質化を促進

目標：依頼試験：125,000件/年度、技術相談：35,000件/年度

プロジェクト5：開発型企業重点的支援プロジェクト

地域一体型の製品化等支援を図ることで「やる気のある」開発型企業をバックアップ

目標：デザイントライアルコアを活用した試作支援：200件／年度

Ⅱ 事業計画

1. モノづくりイノベーション創出

プロジェクト1：イノベーション創出開発プロジェクト

- ① 次世代産業の育成・強化や研究開発機能の整備に向けた地域のイノベーション・クラスターを創成する。
- ② 知の拠点あいちを中核とした産学行政連携による研究開発プロジェクトを創設、展開していく。
- ③ 次世代産業の育成・強化に向けた研究開発テーマの選択と集中、また、大学の研究シーズのみならず企業のニーズオリエンテッドに基づく出口戦略を含む一体的施策構築、さらには、企業による応分な負担制度の導入などを重視していく。
- ④ 国、国立研究開発法人科学技術振興機構、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構等が公募する研究開発プロジェクト等の誘致を図る。
- ⑤ 国立研究開発法人産業技術総合研究所などが取り組む国レベルでの産学行政プロジェクトや「橋渡し」機能強化（革新的な技術的シーズを事業化に結びつける）の取組との連携を進めながら、この地域にイノベーションを創出する環境を整備する。
- ⑥ 研究開発プロジェクト等をハード面でバックアップすることとなる高度計測分析機器やシンクロtron光による評価の体制の連携・強化、活用を図る。

【アクションナンバー1】：研究開発プロジェクトの運用

（1）新規研究開発プロジェクト推進

本県の中期的産業育成課題の解決に向け、大学や企業等の研究シーズを活用する共同研究開発プロジェクトを推進する。

※重点研究プロジェクト（Ⅲ期）

■コンセプト：大学等のシーズを企業が製品化するための橋渡しとなる産学行政連携による共同研究開発

■期 間：3年間（平成31年度（2019年度）～平成33年度（2021年度））

■解決を目指す3つの中期的産業育成課題

① 自動車の電動化、情報化、知能化及びMaaS※に係る100年に一度の大変革期に対応した新しいビジネスモデルの構築

※Mobility as a Service

② AI・IoT・ビッグデータを活用したスマートファクトリーの実現

③ 時代の流れに敏感に対応したモノづくり基盤技術の更なる高度化及び新しいビジネスモデルの構築



【アクションナンバー2】：地域提案型の国プロジェクト等の応募

- (1) 国、国立研究開発法人科学技術振興機構、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構等プロジェクト事業への応募協力

大学等と連携し、事業への応募に協力する。

- (2) 国立研究開発法人産業技術総合研究所等との連携

国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構生物系特定産業技術研究支援センター『「知」の集積と活用
の場による革新的技術創造促進事業（異分野融合発展研究）』への参画

<当センターが参画する研究>

研究テーマ	研究機関
高機能性セルロースナノファイバー（CNF）・カーボンナノチューブ（CNT）複合構造体の開発および低温型遠赤外線乾燥システム等への応用	あいち産業科学技術総合センター ・産業技術センター瀬戸窯業試験場 ・食品工業技術センター ・本部（共同研究支援部）

※研究の概要は、特別課題研究（No. 8）をご覧ください。

※国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構生物系特定産業技術研究支援センター
「知」の集積と活用による革新的技術創造促進事業（異分野融合発展研究）

■研究コンソーシアム名	CNF・CNT融合&食品低温乾燥応用コンソーシアム
■期 間	平成29年度～平成33年度
■研究代表機関	国立大学法人東京大学大学院工学系研究科 技術経営戦略学専攻
■参画機関	東京大学、あいち産業科学技術総合センター、企業等
■研究領域	セルロースナノファイバー（CNF）又はその複合素材の農林水産業・食品産業への活用に向けた研究開発

【アクションナンバー3】：高度計測分析機器の整備・活用

- (1) 利用促進研究の実施

高度計測分析機器を活用した先端技術に関する研究を実施し、県内企業等への高度計測分析機器の利用を図る。

- (2) 機器の計画的な整備、活用

長期的機器導入計画により、機器整備や機器更新を行う。

- (3) 高度計測分析機器とシンクロtron光の相互有効利活用の実施

高度計測分析機器とシンクロtron光の相互利用研究を実施して活用事例を公表していく。

※シンクロtron光計測の活用

県内中小企業が共通して抱える技術課題に関するテーマを設け、あいちシンクロtron光センターを活用して評価・分析を行う。得られた結果は新たな評価方法として県内中小企業に示し、技術課題の解決に向けて指導する。また、県有ビームライン(BLS2)の一般供用を行い、県内中小企業の研究開発を一層促進する。

(4) 特定の技術分野での課題解決のための技術講習会等の開催及び職員の知識の習得

研究開発に関する情報収集活動の他、研究成果などの普及啓発を行う。

(5) 地域計測分析機器情報提供システムの運営

機器利用の利便性の向上を図るための機器情報提供システムの運用を行うとともに、連携機関との連絡調整を行う。さらに、ネットワークを支える計測支援人材の育成、OB等の計測分析技術人材情報の収集を行う。

プロジェクト2：イノベーション成果移転プロジェクト

イノベーション創出に向けた産学行政連携の研究開発プロジェクトである重点研究プロジェクトや、今後実施を予定する関連プロジェクトについて、研究開発の実行段階から有効な出口戦略を構築していく。また、平成29年度に終了したスーパークラスタープログラムについても、社会実装に努めていく。

あいち産業科学技術総合センターは、研究開発プロジェクトに主体的に参加し、研究で得られた成果は技術指導等を通じて地域企業への技術移転を図る。

【アクションナンバー4】：重点研究プロジェクト成果活用プラザの設置と運用

(1) 重点研究プロジェクト成果活用プラザの設置と運用

重点研究プロジェクト成果活用プラザを設置し、事業終了後における重点プロジェクト参加企業の事業化支援と研究成果の地域企業への技術移転を図る。

(2) ネットワークの維持、拡大、強化

研究開発プロジェクトで構築されている研究者や企業の技術者などのステークホルダー間のネットワークを維持、拡大、強化する。

【アクションナンバー5】：地域で実施した過去の研究プロジェクトや国研の成果移転

(1) 重点研究プロジェクト成果活用プラザ、トライアルコアの活用

各トライアルコア等の目的に沿う開発に取り組む地域中小企業に対し、試作品の特性評価、技術相談・指導、情報提供、材料研究など、総合的な支援を行う。

※トライアルコアについて

次世代産業を支える柱として大きな発展が期待される燃料電池やプラズマを応用した表面改質などの開発に取り組む中小企業に対し、試作品の特性評価、技術相談・指導、情報提供を行う。さらに材料研究の支援拠点に加え産業デザインなど総合的な支援を行う。

① 燃料電池技術の支援（燃料電池トライアルコア）

新エネルギーとして期待が大きい燃料電池の開発支援拠点として開設した「燃料電池トライアルコア」の燃料電池評価システム装置を用いて、中小企業等が燃料電池向けに試作した部品や素材の特性評価や技術指導等を行うことにより、中小企業の優れた技術を発掘し次世代産業を育成する。

② 表面改質技術の支援（材料表面改質トライアルコア）

液中プラズマ装置・大気圧プラズマ装置などを用いた表面改質に関する研究開発、試作、試作品の分析評価を行う開発支援拠点として開設した「材料表面改質トライアルコア」で、自動車・工作機械や航空機産業を支える中小企業等に、技術指導等を通じてナノテクノロジーを応用したモノづくり支援を行う。

③ 産業デザインの支援（産業デザイントライアルコア）

従来から行ってきた産業デザイン相談に加え、新たに設置したレーザー粉末焼結造形装置、三次元プリンタ、モデリング装置、CAD/CAM 装置により、産業デザインを意識したモノづくり支援を行う。

④ 繊維強化複合材料開発の支援（繊維強化複合材料トライアルコア）

繊維強化複合材料開発に取り組む地域中小企業に対し、技術相談・指導、情報提供、試作・評価支援などにより総合的なモノづくり支援を行う。

（２）課題解決のための支援

研究会等 37回（30年度計画：39回）

研究会名	担当機関
■地域計測分析機器情報提供システム連絡会議	本 部
■技術支援会議 ■トライアルコア研究会（2回） ■地域プラットフォーム支援会議（2回） ■みなみR&D研究会（加工・計測技術） ■包装技術研究会	産業技術センター
■技術支援会議 ■常滑焼商品開発研究会（2回）	常滑窯業試験場
■製品評価技術研究会（3回）	三河窯業試験場
■技術支援会議 ■釉薬テストピースの有効活用に関する研究会	瀬戸窯業試験場
■技術支援会議 ■包装食品技術協会との共催による研究会（10回）	食品工業技術センター
■技術支援会議 ■織物製造技術に関する研究会（2回） ■染色加工技術に関する研究会（2回）	尾張繊維技術センター
■技術支援会議 ■製品開発研究会（2回） ■産業資材研究会（2回）	三河繊維技術センター

(3) 技術情報の発信

① 講習会・講演会等45回（30年度計画：37回）（「プロジェクト3（1）」で掲載するものを除く）

講習会・講演会名	担当機関
■技術講演会（3回） ■年次報告会 ■シンクロ入門講習会 ■シンクロ成果報告会 ■重点研究プロジェクトⅡ期普及セミナー	本 部
■総合技術支援セミナー（3回） ■トライアルコア講演会（2回） ■先端技術セミナー（IoT）（「プロジェクト4-アクションナンバー12」で再掲） ■重点研究プロジェクトⅡ期普及セミナー（7回） ■防錆技術講演会（2回）	産業技術センター
■総合技術支援セミナー ■とこなめ焼技術協議会との共催による講演会 ■研究成果普及講習会	常滑窯業試験場
■三河窯業試験場運営協議会との共催による講演会	三河窯業試験場
■総合技術支援セミナー ■研究成果普及講習会	瀬戸窯業試験場
■総合技術支援セミナー ■研究成果普及講習会 ■食品入門講座 ■酒造技術研修会（4回） ■漬物技術研究会 ■包装食品技術協会との共催による講習会（3回）	食品工業技術センター
■トライアルコア講演会 ■総合技術支援セミナー ■研究成果普及講習会	尾張繊維技術センター
■総合技術支援セミナー ■トライアルコア講演会 ■新規採用者向け繊維セミナー ■研究成果普及講習会	三河繊維技術センター

② 展示会等への出展・PR

新産業の創出・育成に積極的に取り組むため、地域中小企業などが開発した新製品・新技術の展示を行うことによって企業を支援するとともに、工業技術に関する展示会等に試験研究成果としての試作品及び施策の案内等を出品して普及に努める。

③ センターニュース等の広報誌の発行、インターネットを活用した情報提供、記者発表による研究成果等の情報を提供する。

・ 広報誌等の刊行物

名 称	発 行 日
研究報告書	毎 年
あいち産業科学技術総合センターニュース	毎 月
その他（パンフレット、各種技術資料、講習・講演会の資料など）	随 時

・インターネット等による情報の提供

名 称	発 行 日
あいち産業科学技術センター（HP）	
記者発表資料、更新情報、講習会・講演会情報 等	随 時
試験用機器情報、技術振興施策に関する情報 等	随 時
研究報告	毎 年
あいち産業科学技術総合センターニュース	毎 月
〃 メールマガジン	毎月・随時
技術ナビ（あいち産業振興機構HP）	毎 月
技術の広場（あいち産業振興機構HP）	奇 数 月
知の拠点あいちに関する情報（知の拠点あいちHP）	随 時
その他	随 時

プロジェクト3：イノベーション創出人材プロジェクト

イノベーション創出に向けたマネージャー、コーディネーター、研究・開発者など企業ニーズに応じた産業人材の育成、強化を図っていく。

【アクションナンバー6】：イノベーション創出人材の育成・活用

（1）企業ニーズに応じた研修体制の構築

中小企業の技術力向上、事業転換、新分野進出及び自社製品の市場化を支援するため、技術人材育成講座や次世代産業技術習得研修、計測分析機器実習等を実施する。

技術人材育成講座	実施機関：	産業技術センター（3）、尾張繊維技術センター（1） 三河繊維技術センター（2）
C A T I A 研修	実施機関：	産業技術センター（2）
次世代計測加工技術者養成研修	実施機関：	産業技術センター（3）、三河繊維技術センター（1）

（ ）は、計画件数。

（2）研修生の受入

中小企業などの技術者を対象に研修生として受け入れ、工業技術の修得や研究のための指導を行い、技術者の養成を図る。

（3）業界団体等との連携事業

業界団体、大学等と協働し中小企業の技術人材が必要とする知識・スキルを実践的に取得させるため、座学や実習からなる人材育成研修を行う。

【アクションナンバー7】：理系人材醸成プログラムの創設と運営

（1）こども科学教室

小中学生の理科（科学）離れを防ぎ、「科学技術」が楽しく身近なものだということを知ってもらうため、小中学生や親子で楽しむ科学技術教室・講座を実施する。

（2）「愛知の発明の日」に連携したイベントの開催や施設見学

2. 中小企業・小規模事業者企業力強化

プロジェクト4：地域企業技術力強化プロジェクト

あいち産業科学技術総合センターが、これまで地域において担ってきた中小企業・小規模事業者向け技術支援機能の更なる充実を図っていく。

とりわけ、グローバルな競争激化の中で生き残るためには、高精度な加工やコア技術、技術提案力、専門人材の育成、生産コスト低減が重要であり、より高度で総合的な技術支援を行うことで、モノづくりを支える中小企業・小規模事業者の技術力強化を図っていく。

全業界に共通する IoT 等の生産技術の最新情報を提供し、地域モノづくり産業の振興・強化を図っていく。

【アクションナンバー8】：中小企業・小規模事業者のニーズに応える技術支援力の強化と技術支援

(1) 研究重点分野の設定

①水素エネルギー、②ロボット、③自動車安全、④ナノテク、⑤新素材・加工、⑥AI、IoT に重点を置いた研究を実施する。また、地域において重点的に取り組む戦略的振興分野に関する研究を行う。

(2) ロードマップ型研究の実施

中長期的視野から研究計画を立案し研究業務を推進する。

(3) 特別課題研究、経常研究における評価・進捗管理の強化

<特別課題研究一覧>

No	研究テーマ	研究機関
1	シンクロトロン光利用案件組成研究	本部（共同研究支援部）
2	シンクロトロン光利用案件組成研究	本部（共同研究支援部）
3	大型薄肉ダイカスト金型向けナノカーボン表面処理技術の開発	本部（共同研究支援部）
4	自動車摺動部品の低摩擦化と生産性を両立する精密加工装置の開発	産業技術センター
5	CNF を用いた高機能性粒子の開発	産業技術センター
6	屋根の防水性能に関する評価試験方法の研究開発	三河窯業試験場
7	釉薬テストピース及び釉薬データベースの活用	瀬戸窯業試験場
8	高機能性セルロースナノファイバー（CNF）・カーボンナノチューブ（CNT）複合構造体の開発および低温型遠赤外線乾燥システム等への応用	瀬戸窯業試験場
9	失われた飲食文化の復活と現代に問いかけるその意義	食品工業技術センター
10	セラミックスを用いた清酒の品質劣化抑制技術の開発	食品工業技術センター
11	水煮大豆製造過程における微生物増殖要因の検討	食品工業技術センター
12	スマートテキスタイルに関する研究開発	尾張繊維技術センター 三河繊維技術センター
13	電界紡糸法による多孔質無機系ナノファイバーの開発	三河繊維技術センター

シンクロtron光利用案件組成研究 (1/1)			NO. 1
いぶし瓦炭素膜界面のFe元素の及ぼす影響について (1/1)			
研究機関／担当者	本部（共同研究支援部） 三河窯業試験場	村井 崇章、村瀬 晴紀、福岡 修、中西 裕紀、中尾 俊章 加藤 裕和、山口 敏弘	
研究の概要	研究の内容	原料の配合を変え素地を焼成し燻化を行った試料を用いて、シンクロtron光によるX線吸収分光を行い、Feの化学状態について分析を行う。いぶし瓦炭素膜の構造についてはラマン分光により評価を行う。さらにあいちSRにて燻化を模擬した実験を行い、燻化中のFeの化学状態の変化のその場測定を行う。	
	研究の目標	いぶし瓦に含まれるFeの状態をシンクロtron光により分析評価することで、強固な炭素膜を形成するためのFeの働きを明らかにし、最適な燻化条件を確立することを目標とする。	
	備考	[県] シンクロtron光利用案件組成研究開発活動費	

シンクロtron光利用案件組成研究 (1/1)			NO. 2
高温処理を施した鋼材表面性状のシンクロtron光評価 (1/1)			
研究機関／担当者	本部（共同研究支援部） 産業技術センター	村瀬 晴紀、村井 崇章、福岡 修、村瀬 晴紀、杉本 貴紀、清水 彰子 森田 晃一	
研究の概要	研究の内容	ステンレスや炭素鋼など様々な鋼材に対し窒化処理や浸炭処理、酸化処理を行った試料を用いてEPMA分析やSEM-EBSD観察の他、シンクロtron光を用いたX線吸収分光やX線回折測定を行い、各種条件における鋼材成分の化学状態や構造について系統的なデータを取得する。	
	研究の目標	高温・各種ガス雰囲気における鋼材表面の物性と金属組織の関連を原子スケールからマクロスケールで明らかにする。鋼材表面処理に関する産科技センターの（センター間連携による）技術支援力を強化する。	
	備考	[県] シンクロtron光利用案件組成研究開発活動費	

大型薄肉ダイカスト金型向けナノカーボン表面処理技術の開発 (3/3)			NO. 3
大型薄肉ダイカスト金型向けナノカーボン表面処理技術の開発 (3/3)			
研究機関／担当者	本部（共同研究支援部）	加藤 正樹、杉本 貴紀	
研究の概要	研究の内容	地域産学行政連携による集中的な取組により、カーボンコーティング処理した金型表面の皮膜状態の観察及びその評価を行うとともに、皮膜形成工程へのフィードバックを行うことにより、大型薄肉成形に用いるアルミダイカスト用金型を開発する。	
	研究の目標	当センターの機器群を活用した評価を進めることにより、ものづくり企業に不可欠な金型の高品位化の実現とその産業利用を拡大するとともに、技術相談・依頼試験の高度化に繋げる。	
	備考	[経済産業省] 戦略的基盤技術高度化支援事業	

自動車摺動部品の低摩擦化と生産性を両立する精密加工装置の開発 (3/3) 高速で加工された表面の形状による摩擦係数低減効果 (1/1)			NO. 4
研究機関／担当者		産業技術センター	杉本 賢一、山下 勝也、小林 弘明、森田 晃一
研究の概要	研究の内容	レーザーによる加工で、エンジンのシリンダボア等の摺動部表面に微細な円形のくぼみや溝を規則的に配列することにより、摩擦係数が低減することが知られている。摩擦係数の低い摺動部表面の評価は難しいため、摩擦摩耗試験による評価技術の開発が求められている。レーザーの多点照射によるナノ周期構造の溝などの加工について、高速度で加工した試験片を用いて摩擦係数の測定を実施し、摩擦係数の低減効果を確認する。	
	研究の目標	レーザーの多点照射により摺動部の表面に高速で加工したナノ周期構造の溝などの摩擦係数を評価し、摺動部表面のテクスチャリング加工の形状による低減効果を確立する。	
	備考	[経済産業省] 戦略的基盤技術高度化支援事業	

CNF を用いた高機能性粒子の開発 (1/3) CNF を用いた高機能性粒子の調整条件の検討 (1/1)			NO. 5
研究機関／担当者		産業技術センター	森川 豊、伊藤 雅子、小林 弘明
研究の概要	研究の内容	近年、5mm 以下の樹脂片、いわゆる“マイクロプラスチック”が、地球環境汚染物質として対策を求められている。その様な中、樹脂の代替素材として、“セルロースナノファイバー (CNF)” が注目されている。そこで、本研究では CNF の高い自己凝集性を生かした新規な機能性乾燥粒子（以下、乾燥粒子）調製条件の構築と応用試作品（研磨材（生活衛生用および金属など工業用品の処理用））の検討を行う。	
	研究の目標	CNF を用いた研磨剤を得るために、3 年度終了時の目標値として、①乾燥粒子のモース硬度 2 以上（石膏並み）の粒子の試作、②JISZ2801 による抗菌活性値 2.0 以上（99%以上の死滅率）の成分探索を行う。	
	備考	[県] あいち産業科学技術総合センター管理運営事業費	

屋根の防水性能に関する評価試験方法の研究開発 (1/1) 圧力箱方式による防水性能試験と水密性評価 (1/1)			NO. 6
研究機関／担当者		三河窯業試験場	深澤 正芳、山口 敏弘、加藤 裕和
研究の概要	研究の内容	屋根材として J 形の瓦を用い、圧力箱方式の防水性能試験を実施して、瓦屋根上面、裏面の圧力、野地板を用いた場合は瓦屋根裏面と野地板の間の圧力を測定し、試験体の試験条件と試験結果を検証する。圧力測定その他、水密性の評価基準の一つに、浸水量の測定があることから、浸水量を測定し、送風散水方式との相関を求める。	
	研究の目標	圧力箱方式の防水性能試験を実施し、圧力や浸水量を測定する。送風散水方式の防水性能試験と同量の浸水量を発生させる圧力箱方式の試験方法を確立する。圧力箱方式の浸水量の結果から、送風散水方式の結果の予測ができるようにする。	
	備考	[県] あいち産業科学技術総合センター管理運営事業費	

釉薬テストピース及び釉薬データベースの活用 (2/8) データベース拡充、並びに有効活用の促進 (1/3)			NO. 7
研究機関／担当者	瀬戸窯業試験場	朝野 陽子、長谷川 恵子	
研究の概要	研究の内容	産総研から利用許諾を受けたデータベース拡充作業の継続及びこれらを活用した技術支援の展開と研究課題の発掘、具体化を図る。また、「瀬戸地域の窯業業界が使いやすい、用途に応じた新たなデータベースの再設計・再構築」、テストピースの運用方法を含めた閲覧しやすい環境を整える。さらに、データを統計的手法等の解析により、新たな見地による新規釉薬開発の方向性を探る。	
	研究の目標	2,250件を目標にデータベース拡充作業を継続する。また、テストピース全体の俯瞰性を高めるためテストピースが貼付されている台紙のデータベース化についても継続する。さらに、瀬戸窯業試験場における研究や企業の製品開発支援に資するため、研究会や活用促進研修会等の開催に取り組む。	
	備考	[県] あいち産業科学技術総合センター管理運営事業費	

高機能性セルロースナノファイバー (CNF)・カーボンナノチューブ (CNT) 複合構造体の開発 および低温型遠赤外線乾燥システム等への応用 (3/5)			NO. 8
研究機関／担当者	瀬戸窯業試験場 食品工業技術センター 本部 (共同研究支援部)	内田 貴光、長田 貢一、高橋 直哉 半谷 朗、市毛 将司、近藤 温子 船越 吾郎	
研究の概要	研究の内容	遠赤外線放射 CNF・CNT グラフェン添加セラミックス複合体を創成し、食料品素材の乾燥工程における新たな熱源として活用することを検討する。食料品素材に対して効果的な加熱を可能とする遠赤外線放射体を作製するために、有機と無機複合型ナノ素材の検討を行い、同複合体を用いた乾燥実証予備試験を行う。	
	研究の目標	低コスト、省電力を達成できる低温型遠赤外線乾燥システムを構築し、食料品素材における食味や栄養成分の向上を目指す。	
	備考	[国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構] 「知」の集積と活用による革新的技術創造促進事業 (異分野融合発展研究)	

失われた飲食文化の復活と現代に問いかけるその意義 (3/4) 紅血稲の醸造特性評価 (1/1)			NO. 9
研究機関／担当者	食品工業技術センター	伊藤 彰敏	
研究の概要	研究の内容	我が国の食文化史の原点である室町時代の飲食の嗜好を古記録、絵巻及び文学作品から調査抽出し、当時飲酒されていた「日本酒」を復活させる。原料米にはこれまで検討されてこなかった古代米「紅血稲」を使用し、その米質特性、製麹特性及び醸造特性を評価する。	
	研究の目標	室町史や江戸版本史である「御酒之日記」及び「和漢三才図絵」に記されている「重醸酒」を再現する。	
	備考	[(独) 日本学術振興会] 課題設定による先導的人文学・社会科学研究推進事業 (領域開拓プログラム)	

セラミックスを用いた清酒の品質劣化抑制技術の開発 (2/2)			NO. 10
セラミックスを用いた清酒の品質劣化抑制技術の開発 (2/2)			
研究機関／担当者	食品工業技術センター	三井 俊	
研究の概要	研究の内容	フレッシュな香味が特徴である生酒の需要が高まっているが、香りが劣化し易いため、その流通は限定されており、品質を常温で安定に維持する技術の開発が求められている。香り劣化の主因子はイソパレルアルデヒド(i-Val)であり、生酒中の酵素により生成する。本研究では、セラミックスを活用して、生酒を対象に、本来の香気を損なうことなく、香り劣化の原因となる酵素の活性を抑制する技術を開発する。	
	研究の目標	これまでに特定のセラミックスを生酒に接触させることで、i-Val の生成を抑制できることがわかった。本研究では、セラミックス接触前後で生酒の大きな成分変化を伴わず、より安価で簡便な i-Val 抑制効果を有するセラミックス処理技術の実用化を目指す。	
	備 考	〔国研〕科学技術振興機構〕 A-STEP 機能検証フェーズ	

水煮大豆製造過程における微生物増殖要因の検討 (1/1)			NO. 11
水煮大豆製造過程における微生物増殖要因の検討 (1/1)			
研究機関／担当者	食品工業技術センター	近藤 温子、安田 庄子、丹羽 昭夫、鳥居 貴佳	
研究の概要	研究の内容	平成 30 年 6 月に食品衛生法の一部が改正され、HACCP に沿った衛生管理が制度化されることとなった。HACCP では、科学的もしくは客観的根拠に基づいた管理基準の設定が必要となる。現在公表されている管理基準設定事例は少ないことから、本研究では管理基準設定事例の提示を目的とし、栄養豊富であり長時間水に浸漬させる工程を含む水煮大豆製造過程における微生物増殖要因の検討を行う。	
	研究の目標	水煮大豆製造過程における危害要因の分析を行い、製造環境や製造条件と微生物増殖の相関関係を明示することを目標とする。また、これまで経験則に基づいて実施していた衛生管理を数値データで示すことにより、HACCP の考えに基づく衛生管理や管理基準設定への技術移転を目指す。	
	備 考	〔県〕あいち産業科学技術総合センター管理運営事業費	

スマートテキスタイルに関する研究開発 (1/2)			NO. 12
アクチュエータ繊維の動作制御技術に関する研究 (1/1)			
研究機関／担当者	尾張繊維技術センター 三河繊維技術センター	田中 利幸、松浦 勇、加藤 良典、佐藤 嘉洋 田中 俊嗣、金山賢治	
研究の概要	研究の内容	繊維製品にセンサ機能を組み込んだスマートテキスタイルの実用化が進んでいる。最近、コイル形状に加工した繊維が熱により動作するアクチュエータ機能を示すことが報告され、スマートテキスタイルに応用できる素材として注目されている。本研究ではカーボンブラックの混練などの手法によって繊維に導電性を付与し、電氣的にアクチュエータ繊維を動作させる技術を開発する。	
	研究の目標	導電性を付与することで、アクチュエータとしての動作温度まで通電による発熱が可能なモノフィラメントを製造する。また、導電性を付与しない場合と比べて、同等のアクチュエータ特性を持つことを目標とする。	
	備 考	〔県〕あいち産業科学技術総合センター管理運営事業費	

電界紡糸法による多孔質無機系ナノファイバーの開発（1/2）			NO. 13
無機系ナノファイバーの多孔化技術の確立（1/1）			
研究機関／担当者		三河繊維技術センター	行木 啓記、小林 孝行
研究の概要	研究の内容	当センターで実施した科学技術振興機構「スーパークラスタープログラム」で開発された、電界紡糸法による燃料電池電極材料用多孔質カーボンナノファイバー作製技術を応用し、新規無機系ナノファイバーを開発する。これまでにない高機能性無機系担体として、高耐久性燃料電池触媒電極や高温・酸化雰囲気中での触媒分野（各種環境浄化触媒）、担体の性質を活かした光触媒等への応用を目指す。	
	研究の目標	これまでにない高機能性無機系担体として、環境浄化触媒、担体の性質を活かした光触媒、あるいは高耐久性電池等への応用を目指す。	
	備 考	[県] あいち産業科学技術総合センター管理運営事業費	

<支援を実施する研究>

共同で実施する研究のうち県が主担当ではないが研究を支援する必要がある研究課題について、支援することにより大学等の研究シーズを活用して県内主要産業が有する課題を解決し、新技術の開発・実用化や新産業の創出を推進し、本県の産業競争力の強化を図る。

支援対象事業：知の拠点あいち重点研究プロジェクト（Ⅲ期）

<経常研究一覧>

No	研究テーマ	研究機関
1	利用促進研究：複合材料における成分分布の3次元像への展開	本部（共同研究支援部）
2	利用促進研究：製品機能に影響する金属、セラミックス材料の表面組成評価	本部（共同研究支援部）
3	利用促進研究：応力場の可視化による付加製造技術の高度化	本部（共同研究支援部）
4	自動車軽量化に向けたCFRPの損傷挙動評価の高度化	産業技術センター
5	金属担持触媒を用いたCO ₂ メタン化技術の開発	産業技術センター
6	塑性加工を応用したアルミ固相接合技術の開発	産業技術センター
7	電子ビーム励起プラズマ(EBEP)を用いた表面処理に関する研究	産業技術センター
8	パルプモールドの高機能化に関する研究	産業技術センター
9	木質材料への耐火性の付与	産業技術センター
10	チタン合金の高効率切削加工に関する研究	産業技術センター
11	製品安全の確保に向けた試験技術の開発	産業技術センター
12	電気設備機器の火災現象に関する研究	産業技術センター
13	光コムによる高精度非接触測定に関する研究	産業技術センター
14	AESファイバー成形体用コーティング材の高度化研究	常滑窯業試験場
15	碍子の空隙の発生原因の解明と対策方法の開発	瀬戸窯業試験場
16	伝統的上絵加飾技術の応用による現代瀬戸焼の高付加価値化に関する研究	瀬戸窯業試験場
17	国産小麦を用いた白醤油醸造に関する研究	食品工業技術センター
18	シンクロトン光を用いた高香気性愛知県酵母の開発	食品工業技術センター

19	災害対応食品の高品質化	食品工業技術センター
20	エディブルフラワーを活用した新規加工食品の開発	食品工業技術センター
21	MALDI-TOF MS によるパン酵母株、野生株識別の精度向上の検討	食品工業技術センター
22	異分野向け繊維製品の設計・製造技術に関する研究	尾張繊維技術センター
23	羊毛繊維の白色度向上に関する研究	尾張繊維技術センター
24	PET 樹脂材料の耐光(候)性評価と劣化予測に関する研究	尾張繊維技術センター
25	多給糸 FW を活用した CFRTP パイプ成形技術の開発	三河繊維技術センター
26	産業資材の破断面解析技術に関する研究	三河繊維技術センター
27	紫外線暴露に複合的要素を付与した際の繊維製品に対する耐久性評価	三河繊維技術センター

利用促進研究：複合材料における成分分布の 3 次元像への展開 (1/3)		NO. 1
樹脂成形品における分析データの 2 次元から 3 次元への展開 (1/1)		
研究機関／担当者	本部（共同研究支援部）	吉田 陽子、中西 裕紀、村瀬 晴紀、福岡 修、杉本 貴紀
研究の概要	試料内の広い領域にわたる成分分布情報を取得するため、本部に設置した各分析装置から得られる 2 次元の成分分布のデータを、3 次元に展開するための手法の検討・実証を行う。初年度は、物性の異なる樹脂成形品について、X 線 CT にて 3 次元像を取得し、SEM, TOF-SIMS にて成分分析を行う。得られたデータを照らし合わせて、成分分布を 3 次元へ展開するための糸口を探る。	

利用促進研究：製品機能に影響する金属、セラミックス材料の表面組成評価 (1/3)		NO. 2
NOx 浄化のための酸化チタン系脱硝触媒の表面付着物の測定技法の確立 (1/1)		
研究機関／担当者	本部（共同研究支援部）	山田 圭二、清水 彰子、船越 吾郎、中尾 俊章
研究の概要	火力発電所やゴミ焼却場などで使われる酸化チタン系脱硝触媒は、長期間使用することで Si、Ca、Al、Fe の酸化物などが粒子表面に付着し触媒性能が劣化するため、定期的な交換を行う必要があった。しかし、近年その交換コストの削減として付着物の除去洗浄による性能回復技術が開発されており、品質管理として除去洗浄前後で付着物量を比較する測定法が求められている。そこで本研究では、波長分散型蛍光 X 線分析法 (WDXRF)、マイクロ波加熱酸分解/誘導結合プラズマ発光分光分析法 (ICP-AES) および レーザーアブレーション/ICP-AES を用いて、付着物量の異なる洗浄前後の触媒の Si、Ca、Al、Fe を測定する。	

利用促進研究：応力場の可視化による付加製造技術の高度化 (1/1)		NO. 3
応力のその場観察による付加製造物の力学的評価 (1/1)		
研究機関／担当者	本部（共同研究支援部）	加藤 正樹
研究の概要	付加製造技術（3D プリンタ）は新たなものづくり技術として大きな注目を集めているが、造形品における応力発生状況の評価や、破壊状況の観察、評価技術の開発が求められている。本研究では、応力発光塗料を用いて、3D プリンタで作製した試料における応力の発生や破壊状態の観察技術を開発し、付加製造技術の利用拡大を推進する。	

自動車軽量化に向けた CFRP の損傷挙動評価の高度化 (2/2)		NO. 4
CFRP のひずみ計測に関する研究 (1/1)		
研究機関／担当者	産業技術センター	門川 泰子、岡田 光了、高橋 勤子、福田 徳生
研究の概要	CFRP は軽さと優れた機械特性を有することから、車体の軽量化に不可欠な複合材料であるが、従来の金属材料と比較して材料自体や成形過程での不均一性があるため、機械物性のバラツキが大きく、安全性や信頼性に乏しいのが現状である。本研究では、デジタル画像相関 (DIC) 法を用いて、ひずみ分布を可視化し、製造方法やマトリックス樹脂による破壊挙動の違いを明らかにする。	

金属担持触媒を用いた CO2 メタン化技術の開発 (1/2)		NO. 5
CO2 メタン化反応用触媒の評価と活性向上に関する研究 (1/1)		
研究機関／担当者	産業技術センター	阿部 祥忠、犬飼 直樹、濱口 裕昭、鈴木 正史、青井 昌子、山口 梨斉
研究の概要	現在、水素エネルギーキャリアであるメタンを、再生可能エネルギー由来の水素を用いて製造する CO2 メタン化反応が注目されている。メタンは、国内における既存のエネルギー供給インフラ（都市ガス導管や LNG 火力発電所等）の活用が可能であり、水素エネルギーキャリアとして大きな可能性を有する。本研究では、低温域で CO2 をメタン化する触媒の開発を目指し、担体や活性成分の担持法が触媒活性に与える影響について検討を行う。	

塑性加工を応用したアルミ固相接合技術の開発 (1/2)		NO. 6
同種アルミの接合条件評価 (1/1)		
研究機関／担当者	産業技術センター	永縄 勇人、津本 宏樹、廣澤 考司、宮本 晃吉、福原 徹
研究の概要	塑性加工を応用した溶接や摩擦撹拌接合などに代わる新しいアルミ接合技術の開発を行う。シミュレーションソフト「DEFORM」を用いた CAE 解析を利用してサーボプレス条件を出しつつ、実機を用いた実験との相関を探っていく。また、研磨やショットブラストなどによる表面処理の影響も同時に探っていく。	

電子ビーム励起プラズマ (EBEP) を用いた表面処理に関する研究 (1/1)		NO. 7
エアブラスト前処理による EBEP 窒化への影響 (1/1)		
研究機関／担当者	産業技術センター	森田 晃一、小林 弘明、山下 勝也、杉本 賢一
研究の概要	電子ビーム励起プラズマを用いた窒化は脆い化合物層をつくらずに、靱性のある拡散層のみを形成して金属材料の表面を硬くすることができる。しかし、浸炭焼入れなど他の表面硬化処理に比べて窒化は硬化層の成長速度が遅く、処理時間が長くなってしまふ。本研究ではエアブラストを窒化処理の前に取り入れることで、硬化層の成長速度の向上を試みる。	

パルプモールドの高機能化に関する研究 (1/2)		NO. 8
パルプモールドの積層プレス加工による強度向上 (1/1)		
研究機関／担当者	産業技術センター	村松 圭介、飯田 恭平、林 直宏、佐藤 幹彦
研究の概要	パルプモールドは古紙原料を用いた環境に優しい材料であるが、強度に限界があり、緩衝材として使用可能な製品の重量が制限されている。本研究では、少量の樹脂を加えたパルプモールドを複数枚重ねてプレスすることで強度向上を図る。その中で樹脂の種類や添加量、プレス条件を検討し最適な条件を探索する。開発品は重量物用緩衝材として使用できるほか、強度が必要なパレットをパルプモールドだけで作ることも見込まれる。	

木質材料への耐火性の付与 (1/2)		NO. 9
耐火・遮熱皮膜による耐火性能の付与 (1/1)		
研究機関／担当者	産業技術センター	西沢 美代子、福田 聡史、野村 昌樹、福原 徹
研究の概要	木質材料への耐火性能の付与を目的として、木材または難燃処理木材に耐火セラミックコーティング材による耐火・遮熱皮膜を形成する。皮膜を形成した木材は、各種燃焼試験により耐火性能を定量的に評価するとともに、皮膜が耐火性能の向上に寄与する要因を検討する。また、木材の風合いを損なうことのない皮膜の形成についても併せて検討する。	

チタン合金の高効率切削加工に関する研究 (1/3)		NO. 10
セラミック工具における加工特性の検証 (1/1)		
研究機関／担当者	産業技術センター	脇 祐介、河田 圭一、児玉 英也
研究の概要	チタン合金は、熱伝導率が低く刃先温度が上昇しやすいとともに、ヤング率が低くびびりが発生しやすい材料であるため、アルミニウム合金や鉄鋼材料に比べ非常に切削効率が低いことが課題となっている。本研究では、耐酸化性の高いセラミック工具の高速切削によるチタン合金の加工効率の向上を目指し、チッピング等の発生しにくい刃先形状などを検証するとともに、レーザを用いた刃先形成などを検討する。	

製品安全の確保に向けた試験技術の開発 (1/3)		NO. 11
ロボットの静的安定性に対する計算モデルの検討 (1/1)		
研究機関／担当者	産業技術センター	酒井 昌夫、依田 康宏、木村 宏樹、宮本 晃吉
研究の概要	2020 年に開催される WRS の機運もあり、生活支援ロボットの開発が活発に行われているが、生活支援ロボットの安全要求事項が十分に浸透しているとは言い難い。そのため、実証試験実施直前の倫理委員会などにおいて試作機が安全要求事項を満足していないことが明らかとなり、再設計を行わねばならないケースが生じている。そこで本研究では、設計初期から製品の安全性の確保が可能となるような試験技術の開発を行う。	

電気設備機器の火災現象に関する研究 (2/2)		NO. 12
金属端子における接触部緩みの検出手法の検討 (1/1)		
研究機関／担当者	産業技術センター	竹中 清人、依田 康宏、木村 和幸
研究の概要	電気設備機器を起因とする火災が年々増加しているため、火災に至る現象を検出する技術が喫緊の課題となっている。本研究ではブレーカーを対象とし、金属端子の接触部が緩み、接触抵抗が増加している状態で、負荷電流により過熱される現象を検証する。この時の電圧波形や電流波形等を計測し、特徴的な波形変動や歪みを解析し、ブレーカーの接触部緩みを検出する技術を開発する。	

光コムによる高精度非接触測定に関する研究 (1/1)		NO. 13
光コムによる高精度非接触測定に関する研究 (1/1)		
研究機関／担当者	産業技術センター	水野 優、河田 圭一、児玉 英也、斉藤 昭雄、島津 達哉、脇 祐介
研究の概要	生産現場では生産ライン上にレーザやカメラ等のセンサを設置したインライン測定による検査の導入が進んでいる。本研究では、飛行時間法と干渉法を併用する新しい測定方式である光コムによる非接触測定について、その有効な利用方法を確立するため、測定条件の違いによる測定精度の変化を調べて最適な測定条件を検討する。また、レーザ変位計に対する優位性を確認する。	

AES ファイバー成形体用コーティング材の高度化研究 (1/1)		NO. 14
AES ファイバー成形体用コーティング材の高度化研究 (1/1)		
研究機関／担当者	常滑窯業試験場	榊原 一彦、吉元 昭二
研究の概要	平成 27 年 11 月に RCF が特定化学物質に指定されたため、業界では AES ファイバーへの切替えを図っている。平成 29 年度の研究で 1300℃での焼成収縮抑制可能な AES ファイバー成形体向けコーティング材の調製を試み、成果を得られた。その高度化研究として、さらなる高温環境下での AES ファイバー成形体の焼成収縮が抑制可能なコーティング材の調製を試みる。	

碍子の空隙の発生原因の解明と対策方法の開発 (2/2)		NO. 15
碍子の空隙発生対策方法の開発 (1/1)		
研究機関／担当者	瀬戸窯業試験場	高橋 直哉
研究の概要	鋳込成形時の空隙の発生原因になっていると予測されるのは原料の粘性であり、これを左右するのは組成、粒度、含有される鉱物の種類や量などと考えられる。平成 30 年度はそれらのデータの分析や、空隙の観察などを行い、空隙発生原因の解明を試みた。その結果をもとに、平成 31 年度は実際の碍子の製造現場において適用可能な空隙発生対策方法を開発する。	

伝統的上絵加飾技術の応用による現代瀬戸焼の高付加価値化に関する研究 (1/2)		NO. 16
上絵イッチンを主とした伝統的上絵加飾技法の研究 (1/1)		
研究機関／担当者	瀬戸窯業試験場	長谷川 恵子、朝野 陽子
研究の概要	上絵イッチン等の装飾的な上絵加飾技術を現代瀬戸焼に活用して良好な装飾を得るために、これまで技術者の感覚に頼っていた素材調製、表現技法、焼成条件等の方法とプロセスを試験・検討して、技法の詳細を解明し、それらを基に現代化を検討する。また瀬戸地域の主要な基礎釉や陶器を含む素地との適合性を試験して、現代の瀬戸焼製品への応用展開の可能性を検討し具体化する。	

国産小麦を用いた白醤油醸造に関する研究 (2/2)		NO. 17
国産小麦を用いた高品質な白醤油醸造法の確立 (1/1)		
研究機関／担当者	食品工業技術センター	小野 奈津子、間野 博信
研究の概要	小麦を主原料とする白醤油は、愛知県の特産品である。原料小麦は生産量も多く、積極的に品種開発が行われている。近年、国産小麦を用いて白醤油を醸造したいとの企業ニーズが高まっている。本研究では、白醤油小仕込み試験を行い、原料処理条件や製麹条件について複数検討する。それをもとに、従来使用の外国産小麦を用いた白醤油と比べて同等以上の高品質な白醤油を、国産小麦を用いて醸造する方法を確立する。	

シンクロトロン光を用いた高香気性愛知県酵母の開発 (1/2)		NO. 18
カプロン酸エチル高生産性酵母の選抜 (1/1)		
研究機関／担当者	食品工業技術センター	三井 俊、伊藤 彰敏、伊東寛明
研究の概要	近年は、カプロン酸エチル（リンゴ様吟醸香）を高生産する酵母での吟醸酒製造がトレンドとなっているが、当センター保有の愛知県酵母はカプロン酸エチル生産量が少なく、トレンドに見合った県産酵母が県内清酒業界から望まれている。そこで本研究では、既存の愛知県酵母を親株とし、シンクロトロン光照射による変異誘発、薬剤耐性を指標とした選抜及び発酵試験を実施して、醸造特性を評価することで、カプロン酸エチル高生産性酵母を選抜する。	

災害対応食品の高品質化 (2/3)		NO. 19
備蓄食品の風味の変動予測技術の開発 (1/1)		
研究機関／担当者	食品工業技術センター	長谷川 摂、矢野 未右紀、棚橋 伸仁
研究の概要	大規模災害に備えて様々な備蓄用食料の開発が求められている。それらの賞味期限設定の迅速化が開発の課題となっており、保存試験期間を短縮する技術の開発が求められている。そこで短時間で生じる食品の微少な品質変化を捉え、長期保存後の変化を予測する技術を開発する。具体的にはGC/MS等の機器分析を用いた高感度分析や網羅的解析などにより、食品の品質変化の指標を見つけ出し、これを元に品質変化を予測する技術の開発を目指す。	

エディブルフラワーを活用した新規加工食品の開発 (1/1)		NO. 20
エディブルフラワーを活用した新規加工食品の開発 (1/1)		
研究機関／担当者	食品工業技術センター	三浦 健史、日渡 美世、工藤 尚子
研究の概要	愛知県はエディブルフラワーの一大産地であるが、形状の悪いものは商用化できないため、未利用品が大量に発生するという問題を抱えている。本研究では、これらの処分されるエディブルフラワーを未利用資源として活用して、花きの退色を抑えた保存方法を検討し、ポリフェノールなどの抗酸化性、抗菌性といった機能性や色調を利用した菓子の開発を目指す。	

MALDI-TOF MS によるパン酵母株、野生株識別の精度向上の検討 (1/1)		NO. 21
MALDI-TOF MS によるパン酵母株、野生株識別の精度向上の検討 (1/1)		
研究機関／担当者	食品工業技術センター	半谷 朗、市毛 将司
研究の概要	これまでの研究により、冷蔵処理後に MALDI-TOF MS 微生物同定を行うことで従来不可能であったパン酵母株と他の産業用株や野生株との識別が可能となることを見出した。今年度は冷蔵処理工程の温度、時間を検討するためにまず必要である、パン酵母株や野生株、他の産業用株を冷蔵処理した時に出現もしくは消失する各用途別に特徴的な MS シグナルを、識別マーカーとして見出す研究を行う。	

異分野向け繊維製品の設計・製造技術に関する研究 (1/2)		NO. 22
CAD・CAE 技術を用いた繊維製品の設計に関する研究 (1/1)		
研究機関／担当者	尾張繊維技術センター	福田 ゆか、山内 宏城
研究の概要	繊維製品とその設計・製造技術が医療機器や産業資材でも多用されている。繊維製品の設計では、高機能を発現させるために形状や物性を実物に沿ってシミュレーションするようになってきており、製品の 3D モデル化などの要望がある。本研究では CAD・CAE 技術を用いた繊維製品の設計・製造を行うために、布帛の物性評価法や 3D モデルの作成、燃糸や組編物の設計による繊維製品の高機能化について検討する。	

羊毛繊維の白色度向上に関する研究 (2/2)		NO. 23
羊毛繊維の漂白条件最適化に関する研究 (1/1)		
研究機関／担当者	尾張繊維技術センター	山口知宏、阿部 富雄、村井 美保
研究の概要	羊毛は本来黄色味を帯びている。そのため、鮮美色に染色する際や晒しの白が要求される際、一般に漂白処理が行われるが、現行の漂白処理より高い白色度が得られる加工技術の開発が求められている。本研究では、金属媒染前処理、漂白処理の内、金属媒染の条件検討に注力してきた昨年度の研究結果を踏まえ、漂白処理（酸化、還元）の条件を中心に検討し、処理布の性状（白色度、強度）との関係から最適条件について考察する。	

PET 樹脂材料の耐光（候）性評価と劣化予測に関する研究（2/2） PET 樹脂材料の実暴露と促進耐光性評価の相関（1/1）		NO. 24
研究機関／担当者	尾張繊維技術センター 佐藤嘉洋、石川和昌、河瀬賢一郎	
研究の概要	PET（ポリエチレンテレフタレート）樹脂材料は、繊維、フィルム、容器など広く使用され、経済性に優れた樹脂である。また、PET 樹脂製品の光沢消失や色彩の変化等の耐光（候）性に関する技術相談が寄せられているが、これに対する十分なデータがなかった。本研究では、PET 樹脂材料を用いて促進耐光性試験結果と暴露試験結果との相関性を解析する。それらの結果から劣化予測の指針となる、リファレンスデータの取得を目指す。	

多給糸 FW を活用した CFRTP パイプ成形技術の開発（1/3） 多給糸 FW に適した供給構造の検討（1/1）		NO. 25
研究機関／担当者	三河繊維技術センター 深谷 憲男、原田 真、茶谷 悦司、松田 喜樹	
研究の概要	重プロⅡ期において取り組んできた多給糸 FW により作製した CFRP パイプは、ノンクリンプ構造のため、優れた物理特性が期待される。しかし、熱可塑性樹脂を用いた作製においては、ガイド部での毛羽の発生や加熱不足などの問題により成形技術が確立できていない。そこで本研究では、これらの課題を解決し多給糸 FW を活用した CFRTP パイプの成形技術を開発する。	

産業資材の破断面解析技術に関する研究（1/2） 温度・湿度変化による原糸の破断面解析に関する研究（1/1）		NO. 26
研究機関／担当者	三河繊維技術センター 山本 紘司、平石 直子	
研究の概要	近年、産業資材としての高分子材料は高機能化・高性能化により、使用環境や力の加わり方が変化しており、実際に使用される際に材料が破断する事例が発生している。本研究では、実際の破断事例を精度よくスピーディに解析することを最終目標とし、基礎的な破断面解析を想定して、衝撃や疲労などの現象に応じた解析結果のデータベース化を目指す。	

紫外線暴露に複合的要素を付与した際の繊維製品に対する耐久性評価（1/2） 各種繊維における複合要素を付加した際の耐久性評価（1/1）		NO. 27
研究機関／担当者	三河繊維技術センター 浅野 春香、平石 直子	
研究の概要	製品の安全性を確保するため、耐久性の評価は非常に重要であり、当センターにおいてもこれまでに紫外線暴露や摩耗に対する耐久性評価を行ってきた。本研究では、紫外線暴露+ α （荷重負荷、結節による繊維の屈曲等）の耐久試験を実施し、残存強度による評価を行う。これにより、複合要素を付加した際の劣化特性を明らかにする。	

(4) 依頼試験、貸館等による企業支援

① 依頼業務

企業からの依頼により、試験・分析の実施及び器具、会議室等の貸付を行い、県内の中小企業の試験室としての役割を果たす。また、企業からの依頼を受けての研究も実施する。

・製品・原材料の分析・試験等

(単位：件)

区 分		平成 31 年度計画	平成 30 年度計画
分 析	化 学 分 析	1,571	1,571
	機 器 分 析	3,946	3,788
一般試験	物 性 試 験	2,726	2,315
	材 料 試 験	98,061	93,062
	そ の 他	1,934	1,811
窯 業 に 関 す る 試 験		120	160
機 械 金 属 工 業 に 関 す る 試 験		17,564	21,122
木 材 工 業 に 関 す る 試 験		1,712	1,865
包 装 に 関 す る 試 験		2,616	2,717
食 品 工 業 に 関 す る 試 験		2,361	2,588
繊 維 工 業 に 関 す る 試 験		5,574	5,696
工業デザイン及び機械器具の設計		3	3
試 料 調 製		3,318	3,396
材 料 加 工		112	99
計		141,618	140,193

・文 書

(単位：件)

区 分	平成 31 年度計画	平成 30 年度計画
成績書若しくは鑑定書の副本 又はこれらの翻訳書の作成	122	112
文献複写	159	159

・受託研究

(単位：件)

区 分	平成 31 年度計画	平成 30 年度計画
受託研究件数	3	3

・職員派遣 (単位：件)

区 分	平成 31 年度計画	平成 30 年度計画
職員派遣	5	2

②会議室等の貸館

技術開発交流センターホール、会議室等を企業、団体に貸し、会議、講習・講演会等の用に供する。

室 名	規 模 等
交 流 ホール	定 員 273名 (机使用の場合 126名)
交 流 会 議 室	定 員 80名
研 修 室 1	定 員 100名
研 修 室 2	定 員 60名

研 修 室 3	定 員 40名
共 同 研 究 室 1～5	各 室 61㎡
交 流 サ ロ ン	定 員 41名
展 示 ホ ー ル	210㎡

※技術開発交流センターについては、こちらをご覧ください。(http://www.aichi-inst.jp/kouryu/)

(5) 高度研究活動推進

当センターの研究活動強化のため、職員を学会等に派遣。

・派遣件数 12件（30年度計画：12件）

(6) 職員能力開発事業

研究職員研修実施要領に基づく研修の実施。

・公設試験研究機関研究職員研修（（独）中小企業基盤整備機構）の受講・受講者 2名（30年度計画：4名）

(7) 客員研究員による研究指導

先端技術に関する研究課題等について指導・助言及び最新技術情報の提供を受ける。

・指導回数 延べ42回（30年度計画：延べ42回）

(8) 講師及び審査員の派遣

技術の普及や技術分野の審査会などへの参加による支援。

(9) 新技術育成

新技術の調査、学会投稿のための調査、依頼試験の品質向上へ向けた調査等を実施。

【アクションナンバー9】：計画的な機器購入、機器更新、メンテナンスの実施

(1) 計画的な機器整備の検討・整備

(2) 機械器具類の貸付

(単位：件)

区 分	平成31年度計画	平成30年度計画
工作機械類	55	55
窯業機械器具類	670	670
食品加工機械器具類	60	60
繊維関係機械類	1,212	1,212
ベンチャー研究開発工房機器	470	470
高度計測装置 (X線トポグラフィ BL)	194* (*シフト数)	194* (*シフト数)
計	2,661	2,661

※機器一覧については、こちらをご覧ください。(http://www.aichi-inst.jp/analytical/machine_rental/)

(3) 精度保証のための保守・点検・検定の実施

(4) 基準認証や試験所認定などの情報の収集及び対応の検討

国際規格や海外規格の対応、海外で通用する試験証明、校正証明の発行などに対応するための情報収集や対応の検討を行う。

【アクションナンバー10】：技術・設備の相互補完に向けた他機関及びセンター間連携を強化

地域オープンイノベーション促進事業などを活用した連携体制の構築を図る。

【アクションナンバー 1 1】：技術相談・指導の実施

中小企業における、工程の改善、加工技術の向上、製品の品質管理、生産管理技術の向上などを図るため、技術相談・指導を実施する。

(単位：件)

機 関 名	技術指導				技術相談	
	現場指導		所内指導		31 年度計画	30 年度計画
	31 年度計画	30 年度計画	31 年度計画	30 年度計画		
本部	90	90	650	650	1,800	1,800
産業技術センター	560	560	5,100	5,100	8,835	8,835
常滑窯業試験場	110	110	300	300	550	550
三河窯業試験場	110	110	300	300	550	550
瀬戸窯業試験場	240	240	400	400	900	900
食品工業技術センター	420	420	2,400	2,400	2,880	2,880
尾張繊維技術センター	230	230	1,350	1,350	3,150	3,150
三河繊維技術センター	240	240	800	800	3,035	3,035
計	2,000	2,000	11,300	11,300	21,700	21,700

※産業技術センターに設置している「総合技術支援・人材育成室」が、総合相談窓口として、各センターの有する技術シーズを効率よく展開し、中小企業の技術課題の解決を支援する。

【アクションナンバー 1 2】：IoT を始めとする先端共通基盤技術の情報提供

先端共通基盤技術の研究会・セミナー等の開催を通じて中小企業が IoT、AI 等を活用する際に必要な情報提供や具体的な方向性を提案する相談対応などの支援の強化を図る。

プロジェクト 5：開発型企业重点的支援プロジェクト

製品化に至るプロセスのうち、「試作・評価」にかかる機能の充実を図るとともに、プロダクトデザイン等の企画・設計、資金調達、販路開拓等のフルセット支援に係る連携体制を構築する。

自社製品の開発や新分野開拓による製品展開を支援するため、大学の技術シーズと企業ニーズのマッチング（橋渡し）や国立研究開発法人産業技術総合研究所等と連携し異業種交流を図るとともに、企業活動を地域で一体的に支援する体制を整備する。

地域資源を活用した新商品開発等を支援することで、地場産業のブランド化を促進する。

【アクションナンバー 1 3】：受託研究、共同研究事業等の再構築

平成 28 年度に見直した研究の事務手続きに基づいた、受託研究、共同研究事業を実施する。

【アクションナンバー 1 4】：試作・評価機能の強化と製品化に係る支援体制の構築

(1) 製品化に係る支援体制の充実

地域一体型プラットフォーム支援会議開催による連携強化。

(2) 産業デザインの支援

デザイントライアルコアを活用した試作支援。

【アクションナンバー 15】：地域の経営支援機関等と連携した地域一体型支援のプラットフォームの構築

(1) 地域一体型の製品化一貫支援

製品化に繋がる試作・評価機能の強化。

(2) 他産業への新規参入支援

(3) 異業種交流の支援

商工会議所等との交流会等の実施。

(4) 産業空洞化対策減税基金（「減税基金」）による支援

減税基金を原資とする「新あいち創造研究開発補助金」により、今後の成長が期待される分野における、企業等が行う研究開発や実証試験への支援。

(5) センターが保有する特許や開発した技術の利活用

センターが保有する特許や開発した技術の利活用のため企業訪問などの実施。

(6) 国立研究開発法人科学技術振興機構のファンティング等の外部資金活用による地域企業の技術的支援

国立研究開発法人科学技術振興機構等への課題提案申請を通じた企業支援の実施。

(7) 海外展開支援

海外への事業展開に向けた支援の実施。

【アクションナンバー 16】：地域資源の有効利用による地場産業のブランド化支援

(1) 地場産業のブランド化等を目的とした会議・委員会への参加

地域資源を活用した新商品開発を推進する。

(2) 地域資源を活用した新商品開発の推進

地場製品のブランド化を支援する。

Ⅲ 予算概要

1. 歳入

(単位：千円)

区 分	31 年度当初	30 年度当初	説 明
【あいち産業科学技術総合センター費に係る歳入】			
使用料及び手数料	504,630	500,147	
(建物使用料)	(198,793)	(199,501)	
(依頼試験手数料)	(305,837)	(300,646)	分析試験等 141,907 件
財産収入	28,706	29,981	
(土地貸付収入)	(3,731)	(3,731)	(公財)一宮地場産業ファッションデザインセンター
(物品貸付収入)	(22,491)	(23,766)	機械器具貸付 2,467 件、ピームライン貸付 194 シフト
(物品等売払収入)	(1,608)	(1,608)	生產品・試作品・デザインの払下げ等
(建物貸付収入)	(876)	(876)	自動販売機の設置等
諸収入	115,512	115,505	
(J K A)	(30,000)	(30,000)	補助率 2/3
(雑入)	(512)	(505)	非常勤職員等雇用保険本人負担分等
(受託事業収入)	(85,000)	(85,000)	
県債	44,000	82,000	
一般財源	1,703,729	1,726,382	
小 計	2,427,542	2,454,015	
【商工業振興費に係る歳入】			
繰入金	287	287	
一般財源	24,234	25,121	
小 計	24,521	25,408	
計	2,452,063	2,479,423	

2. 歳出

(単位：千円)

区 分	31 年度当初	30 年度当初	説 明
【あいち産業科学技術総合センター費】			
職員給与	1,237,730	1,246,768	正規職員 164 名 再任用職員 4 名
報酬等	146,812	144,156	一般職非常勤職員 4 6 名
運営費	483,181	487,225	施設維持管理
(本部運営費)	(411,016)	(416,135)	
(支部運営費)	(72,165)	(71,090)	
研究開発推進費	480,192	448,073	
(試験研究指導費)	(390,867)	(358,004)	
((試験研究費))	((100,628))	((101,595))	本部
((試験研究指導費))	((259,274))	((256,409))	各センターとの連絡調整を行うとともに、アクションプラン推進のためのプロジェクト推進会議等を開催、対外的な広報活動を実施全体に係る事業の実施
アクションプラン推進費	3,196	3,615	新規の重点研究に向けた産学行政連携の研究プロジェクトを推進
イノベーション創出開発プロジェクト	1,099	1,364	国や県のプロジェクトで実施した研究成果などの地域企業、大学、研究機関への波及の推進
イノベーション成果移転プロジェクト	5,349	5,318	イノベーション創出の専門人材であるマネージャー等の育成、確保、流動化の推進
イノベーション創出人材プロジェクト	4,319	4,442	産業基盤を支える中小企業等の高品質化の促進
地域企業技術力強化プロジェクト	243,384	239,638	地域一体型の製品化等支援
開発型企業重点的支援プロジェクト	1,927	2,032	マルチマテリアル産業の生産性向上
地域未来オープンイノベーション	((30,965))	((0))	特別課題研究
(特別課題研究費)	(89,325)	(90,069)	
次世代計測加工技術者養成事業費	4,183	4,838	
施設設備整備費	54,604	44,211	
技術開発交流センター管理運営事業費	20,840	78,744	貸館
小 計	2,427,542	2,454,015	
【商工業振興費】			
産業空洞化対策減税基金事業費	287	287	推進事務費
航空宇宙産業振興事業費	0	323	
知の拠点あいち推進費	23,373	23,763	重点プロ(I期)フォローアップ事業費
(重点研究プロジェクト推進事業費)	(17,558)	(17,854)	地域計測分析機器情報提供システム運用・連絡会議
(研究開発支援推進事業費)	(1,281)	(1,325)	シンクロトロン光利用促進事業費
(シンクロトロン光センター産業利用促進費)	(4,534)	(4,584)	知的財産相談・啓発支援事業費
知的財産戦略活用促進事業費	103	230	新エリア維持管理費
新エネルギー実証研究エリア管理運営事業費	758	805	
小 計	24,521	25,408	
計	2,452,063	2,479,423	

3. 施設の整備計画

試験、研究用機器の整備

試験研究及び指導事業の強化と依頼試験・分析の迅速な処理を目的に、次の機器を整備する。

	機 器 名	数 量	使 用 目 的
産業技術センター	炭素硫黄分析装置（※1）	1 式	鉄鋼等に含まれる炭素（硬さや脆さに関連）及び硫黄（さび易さや加工性に関連）を定量分析する装置
	ポータブル型 X 線残留応力測定装置（※1）	1 式	疲労破壊箇所の予測や切削加工による変形の原因調査等を行うため、残留応力を非破壊で測定する装置
	スーパーキセノンウェザーメータ（※1）	1 式	光・水の作用による退色・変色・変形や強度劣化等、試料の屋外耐候性を促進・評価する装置
	ネットワークアナライザ（※1）	1 式	高周波回路網の通過・反射電力の周波数特性の測定や電磁波シールド材の評価を行う装置
産業瀬戸	小型高温電気炉	1 式	セラミックスの焼成試験を行う装置
食品工技	引張試験機	1 式	包材のシール強度やゴムやプラスチックの劣化度合いを測定するための装置
	低温恒温槽	1 式	食品サンプルの保存性を評価する装置
繊維尾張	通気性試験機	1 式	多様な繊維製品の通気性を測定できる装置
三河繊維	高速引張試験機（※2）	1 式	材料が高速引張を受けた時の変形挙動を測定する装置
	引張試験機治具	1 式	糸、漁網、複合材料等の引張強度を評価する装置

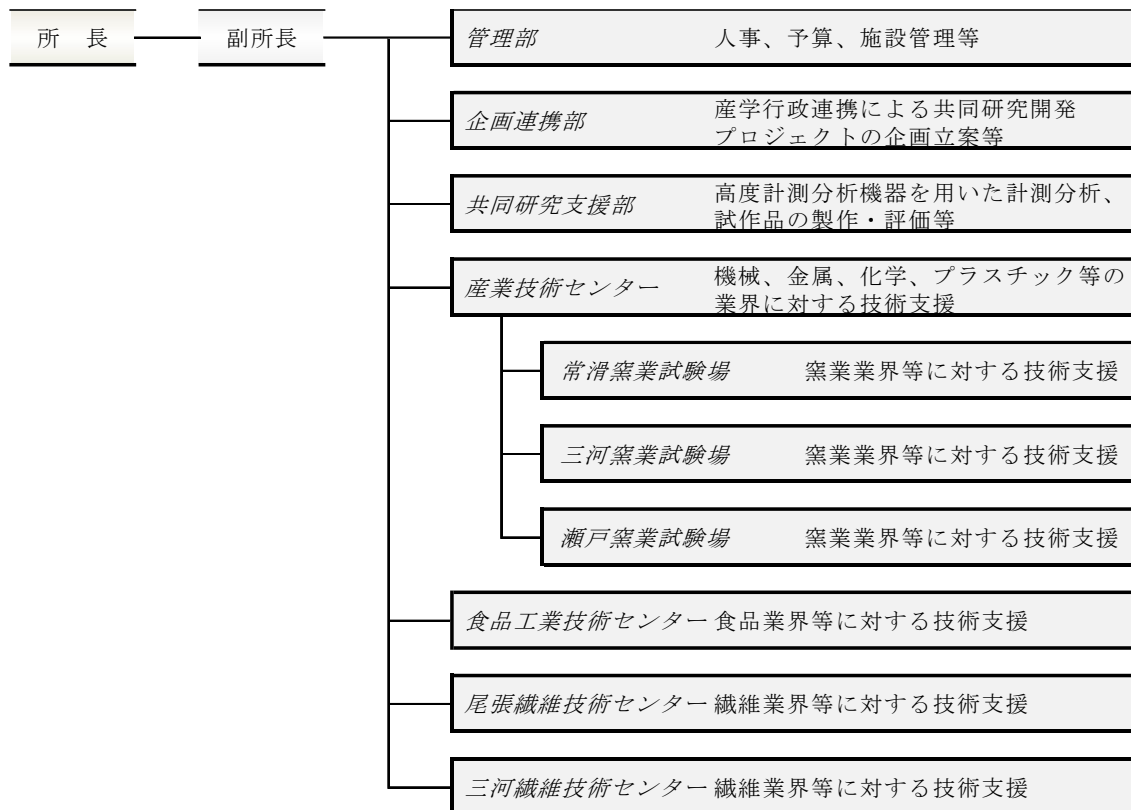
（※1）JKA補助事業

（※2）経済産業省平成30年度補正予算「地域新成長産業創出促進事業費補助金（地域未来オープンイノベーション・プラットフォーム構築事業）」

IV 参考資料

1. 組織図及び定数

(1) 組織図



(2) 定数

(人)

	本部	産技	常滑窯業	三河窯業	瀬戸窯業	食品工業	尾張繊維	三河繊維	計
定数	31	55	5	4	9	24	20	16	164
うち研究職	22	49	4	4	8	21	17	14	139

2. 土地及び建物

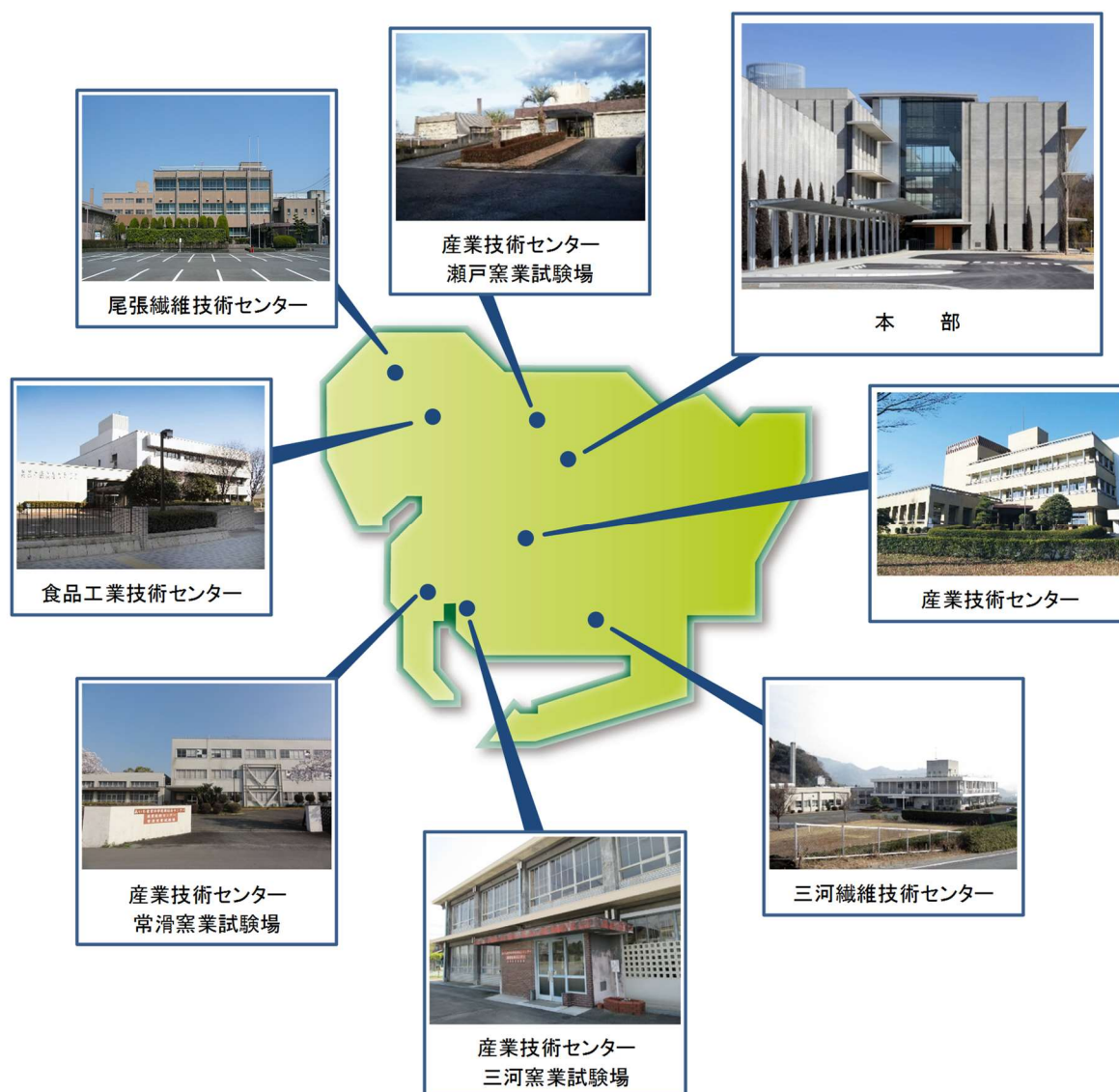
(1) 土地

	所在地	面積
あいち産業科学技術総合センター（本部）	豊田市八草町秋合 1 2 6 7 - 1	98,094 m ²
産業技術センター	刈谷市恩田町 1 - 1 5 7 - 1	33,056 m ²
常滑窯業試験場	常滑市大曾町 4 - 5 0	10,478 m ²
三河窯業試験場	碧南市六軒町 2 - 1 5	3,602 m ²
瀬戸窯業試験場	瀬戸市南山口町 5 3 7	29,692 m ²
食品工業技術センター	名古屋市内西区新福寺町 2 - 1 - 1	12,943 m ²
尾張繊維技術センター	一宮市大和町馬引字宮浦 3 5	13,604 m ²
三河繊維技術センター	蒲郡市大塚町伊賀久保 1 0 9	13,193 m ²
小計		214,662 m ²
技術開発交流センター	産業技術センター敷地内	— m ²
合計		214,662 m ²

(2) 建物

	所在地	面積
あいち産業科学技術総合センター（本部）	鉄筋コンクリート造 3階建て	14,896 m ²
産業技術センター	鉄骨鉄筋コンクリート造 5階建て	12,606 m ²
常滑窯業試験場	鉄骨鉄筋コンクリート造 3階建て	3,409 m ²
三河窯業試験場	鉄骨鉄筋コンクリート造 2階建て	1,250 m ²
瀬戸窯業試験場	鉄骨鉄筋コンクリート造 2階建て	3,186 m ²
食品工業技術センター	鉄骨鉄筋コンクリート造 3階建て	7,845 m ²
尾張繊維技術センター	鉄骨鉄筋コンクリート造 3階建て	7,881 m ²
三河繊維技術センター	鉄骨鉄筋コンクリート造 2階建て	4,148 m ²
小計		55,221 m ²
技術開発交流センター	鉄骨鉄筋コンクリート造 2階建て	3,112 m ²
合計		58,333 m ²

<あいち産業科学技術総合センター>



平成31年度
あいち産業科学技術総合センター事業計画書
平成31年3月発行

あいち産業科学技術総合センター
豊田市八草町秋合 1267-1
電 話 (0561) 76-8301
F A X (0561) 76-8304
<http://www.aichi-inst.jp/>